

防災意識高め事業継続体制を強化



ダイワコーポレーション（本社・東京都品川区、曾根和光社長）は、自然災害などの有事発生に備え、これまで取り組んでいたBCP対策をブラッシュアップさせるため、「BCP対策刷新プロジェクト」を推進している。

外部専門家のアドバイスも受けながら、自社従業員のみならず協力会社や地域を巻き込んだ活動を展開し、防災意識を高めるとともに、事業継続への体制づくりを強化する。

BCP策定を行ってから10数年が過ぎ、改めて施策の見直しを図ることで社内外への周知を徹底し、企業としての防災力をより高めていくため、24年2月に「BCP対策刷新プロジェクト」を始動した。

具体的な取り組みでは、常務取締役（経営本部長）を長とし、経営本内部に「BC

P対策事務局」を設置。BCP策定の専門家として、外部コンサルティング会社を交え、月2回の定例会議を実施している。

社内アンケートにより災害発生時の帰宅希望者を把握。従業員の帰宅ニーズや事情を正しく把握し、適切な初動対応を検討した。「BCPハンドブック（携帯用）」を作成し配布。「12月の17時に被災した」という設定で、災害発生から60分以内の初動対応に特化した内容とし、「本社用」「営業所用」の2パターンを作成した。

防災備蓄の見直し、被災時用に各営業所へ蓄電池の配備、月1回の安否確認訓練、営業所の危険箇所チェックのほか、発生日・2日目・3日目の行動について細かく定めたBCP計画を策定している。

地域での取り組みでは、被災時の際に横浜本牧営業所を緊急避難場所として提供する予定。東京倉庫協会と防災協定を締結し、災害



時の物資センターとして、平和島営業所と東京城南営業所での備蓄の施設を提供する。